

平成26年度厚生労働省関係財政投融资資金要求の概要

（単位：億円）

区 分	平成25年度 計 画 額	平成26年度 要 求 額	摘 要
○独立行政法人福祉医療機構	4,573	4,327	民間社会福祉事業施設等及び民間医療施設等に対する融資
○株式会社日本政策金融公庫	1,202	1,202	
1. 生活衛生資金貸付	1,150	1,150	・生活衛生関係営業者に対する融資
2. 企業活力強化貸付	52	52	・実践型地域雇用創造事業で開発した商品・ノウハウ等を活用して創業・事業拡大し、地域で雇用を増加させる事業主を対象とする融資
○独立行政法人国立病院機構	712	753	・老朽建替整備、医療機器等整備
○国立高度専門医療研究センター	61	55	独立行政法人国立がん研究センター ・独立行政法人国立がん研究センター中央病院通院治療センター改修整備 ・独立行政法人国立がん研究センター東病院手術関連施設等整備
○独立行政法人地域医療機能推進機構	—	395	独立行政法人国立国際医療研究センター ・独立行政法人国立国際医療研究センター病院外来棟新築等整備 ・独立行政法人国立国際医療研究センター国府台病院外来管理治療棟新築等整備 ・老朽建替整備、医療機器等整備
合 計	6,548	6,732	

区 分	改 善 内 容 等
<p>独立行政法人福祉医療機構</p> <p>福祉医療貸付事業</p>	<p>貸付条件の改善等</p> <p>1【福祉貸付】</p> <p>(1) 賃借による施設開設資金等に対する無担保貸付制度の拡充</p> <p>(2) 社会福祉法人の経営高度化に対する融資支援</p> <p>(3) 介護基盤の整備に係る融資条件の優遇措置 等</p> <p>2【医療貸付】</p> <p>(1) 経営安定化資金に係る融資条件の優遇措置 (持分なし医療法人へ移行する病院等への優遇措置)</p> <p>(2) 高額医療機器に係る機械購入資金に対する融資対象の拡大</p> <p>(3) 地域医療再生計画等に基づく医療機関の施設整備事業に係る優遇措置 等</p>
<p>株式会社日本政策金融公庫</p> <p>生活衛生資金貸付</p>	<p>貸付条件の改善等</p> <p>(1) 振興計画に基づき営業を行う者に対する貸付条件の拡充</p> <p>(2) 振興計画に基づき営業を行う者に対する特別利率適用施設設備の拡充 等</p>

平成26年度厚生労働省関係財政投融资資金計画の原資の内訳 (参考)

(単位：億円)

区 分	平成25年度			要 求 額	平成26年度	
	計 画 額	原 資			財 政 融 資 資 金 等	自 己 資 金 等
		財 政 融 資 資 金 等	自 己 資 金 等			
独立行政法人福祉医療機構 (注1)	4,573	4,205	368 (200)	4,327	3,986	341 (200)
株式会社日本政策金融公庫	1,202	-	-	1,202	-	-
1. 生活衛生資金貸付 (注2)	1,150	-	-	1,150	-	-
2. 企業活力強化貸付 (注3)	52	-	-	52	-	-
独立行政法人国立病院機構 (注1)	712	291	421 (50)	753	336	417 (50)
国立高度専門医療研究 センター	61	48	13	55	51	4
独立行政法人国立がん研究 センター	18	18	0	20	19	1
独立行政法人国立国際医療 研究センター	43	30	13	35	32	3
独立行政法人地域医療機能 推進機構 (注4)	-	-	-	395	345	50 (50)
合 計 (注1)	6,548	4,544	802 (250)	6,732	4,718	812 (250)

(注1) 自己資金等の欄の()書は、財投機関債の発行額(自己資金等の額の内数)である。

(注2) 原資については、株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務)に一括計上している。

(注3) 原資については、株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務、中小企業者向け業務)に一括計上している。

(注4) 独立行政法人地域医療機能推進機構については、平成26年4月に独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構から改組される。